

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,484,499	4,879,404	9,438,788
経常利益	(千円)	402,674	459,840	827,842
四半期(当期)純利益	(千円)	259,119	314,804	539,979
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	3,750,626	4,160,499	4,027,077
総資産額	(千円)	7,571,340	8,007,892	7,804,749
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	46.61	56.63	97.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			33.00
自己資本比率	(%)	49.5	52.0	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,449	484,393	186,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,787	142,516	99,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,472	179,517	152,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	715,979	1,079,659	917,300

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.01	27.17

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第45期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当21円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円高による輸出の低迷や、夏場の天候不順による個人消費下押し圧力があつた一方で、政府の経済対策もあり、生産活動全般では持ち直しの兆しがみられ、雇用・所得情勢も堅調に推移する等、総じていえば横ばい圏内で推移しました。

当第2四半期累計期間は、地域による若干の差は見られたものの、総じて需要は安定し、加えて短期納期対応車の販売も順調に進展し、引き続き活発な生産活動を維持いたしました。

受注残高につきましても、海外案件は減少したものの、官公庁・高速道路会社の入札案件やレンタル会社等からの大口案件もあり、前第2四半期累計期間末を更新し、引き続き高水準で推移しております。

その結果、前第2四半期累計期間に比べ増収・増益の結果となりました。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は428百万円増の5,253百万円(前年同四半期比8.9%増)、売上高は394百万円増の4,879百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。損益につきましては、営業利益は56百万円増の448百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は57百万円増の459百万円(前年同四半期比14.2%増)、四半期純利益は55百万円増の314百万円(前年同四半期比21.5%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ203百万円増加し、8,007百万円となりました。これは主に、売上債権の減少194百万円等はありませんでしたが、たな卸資産の増加228百万円及び現金及び預金の増加161百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ69百万円増加し、3,847百万円となりました。これは主に、未払金の減少176百万円等はありませんでしたが、仕入債務の増加187百万円及び前受金の増加108百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ133百万円増加し、4,160百万円となりました。これは主に、剰余金の配当183百万円はありませんでしたが、四半期純利益の計上314百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、484百万円(前年同四半期は使用した資金363百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加228百万円及び法人税等の支払額149百万円等はありませんでしたが、税引前四半期純利益の計上459百万円、仕入債務の増加197百万円及び売上債権の減少195百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、142百万円(前年同四半期は得られた資金236百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出143百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ39百万円増加し、179百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ162百万円増加し、1,079百万円(前期比17.7%増)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	573	10.31
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	476	8.57
山本 琴一	高知県高知市	428	7.69
山口 隆士	高知県高知市	318	5.72
山本 吾一	高知県高知市	262	4.72
三谷 恵美子	高知県高知市	212	3.82
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.73
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
三谷 浩溢	高知県高知市	106	1.91
計		2,862	51.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,300	55,573	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,573	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	5,200		5,200	0.09
計		5,200		5,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,561	1,831,939
受取手形及び売掛金	2,455,901	2,261,457
商品及び製品	210,451	409,441
仕掛品	869,445	879,421
原材料及び貯蔵品	243,290	262,716
繰延税金資産	139,497	137,053
その他	20,916	30,947
貸倒引当金	4,696	1,130
流動資産合計	5,605,368	5,811,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	490,721	476,051
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	193,985	212,344
有形固定資産合計	1,939,070	1,942,759
無形固定資産	71,696	65,437
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,730	71,224
その他	119,804	120,946
貸倒引当金	4,921	4,321
投資その他の資産合計	188,614	187,849
固定資産合計	2,199,381	2,196,046
資産合計	7,804,749	8,007,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,688,147	2,875,160
未払法人税等	160,054	154,024
賞与引当金	210,000	291,280
役員賞与引当金	70,760	4,735
製品保証引当金	38,000	40,000
その他	434,201	293,731
流動負債合計	3,601,163	3,658,931
固定負債		
退職給付引当金	167,038	178,991
その他	9,470	9,470
固定負債合計	176,508	188,461
負債合計	3,777,672	3,847,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	3,360,199	3,491,563
自己株式	1,828	1,828
株主資本合計	4,028,091	4,159,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,043
評価・換算差額等合計	1,014	1,043
純資産合計	4,027,077	4,160,499
負債純資産合計	7,804,749	8,007,892

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,484,499	4,879,404
売上原価	3,349,205	3,638,092
売上総利益	1,135,294	1,241,312
販売費及び一般管理費	1,743,715	1,793,127
営業利益	391,578	448,184
営業外収益		
受取利息	88	30
受取賃貸料	8,671	8,790
その他	2,683	2,858
営業外収益合計	11,444	11,679
営業外費用		
為替差損	339	
その他	8	23
営業外費用合計	348	23
経常利益	402,674	459,840
特別利益		
固定資産売却益		18
特別利益合計		18
特別損失		
固定資産売却損		18
固定資産除却損	87	68
特別損失合計	87	86
税引前四半期純利益	402,587	459,772
法人税、住民税及び事業税	181,401	139,955
法人税等調整額	37,933	5,012
法人税等合計	143,468	144,967
四半期純利益	259,119	314,804

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	402,587	459,772
減価償却費	63,910	67,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	4,165
賞与引当金の増減額(は減少)	100,000	81,280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,092	66,025
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,117	11,952
受取利息及び受取配当金	621	563
売上債権の増減額(は増加)	391,406	195,044
たな卸資産の増減額(は増加)	388,481	228,390
仕入債務の増減額(は減少)	119,762	197,525
その他	93,915	82,457
小計	221,543	633,419
利息及び配当金の受取額	621	563
法人税等の支払額	142,526	149,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,449	484,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	340,293	
有形固定資産の取得による支出	82,233	140,964
無形固定資産の取得による支出	16,885	2,980
その他	4,386	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,787	142,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	140,472	179,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,472	179,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,133	162,359
現金及び現金同等物の期首残高	983,113	917,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 715,979	1 1,079,659

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	174,742千円	204,950千円
賞与引当金繰入額	147,881千円	147,604千円
役員賞与引当金繰入額	21,468千円	4,735千円
退職給付費用	8,942千円	5,775千円
貸倒引当金繰入額	403千円	695千円
製品保証引当金繰入額	2,000千円	2,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,204,993千円	1,831,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	487,852千円	747,852千円
別段預金	1,162千円	4,427千円
現金及び現金同等物	715,979千円	1,079,659千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	150,088	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	183,439	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円61銭	56円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	259,119	314,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	259,119	314,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。